

2023年6月6日 全8頁

## Indicators Update

## 2023年4月消費統計

実質消費支出は3カ月連続で減少

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

## [要約]

- 2023年4月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.3%と3カ月連続で減少した。10大費目別では、「住居」、「被服及び履物」、「教養娯楽」など5費目が前月から減少した。
- 複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は前月比▲0.2%、供給側統計である商業動態統計によると名目小売販売額は同▲1.2%、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.9%であった。ただし、商業動態統計に含まれていないサービス消費は底堅く、CTIマクロで見た実質消費は同+0.1%であった。4月の個人消費は総じて見れば足踏みしたと判断される。
- 2023年5月の消費は財、サービスともに前月から増加したとみている。6月以降の消費は緩やかな増加基調を辿ろう。自動車販売やサービス消費の回復などが見込まれる。加えて、2023年春闘では高水準の賃上げ率の実現が見込みであり、消費の回復を後押しするだろう。ただし、物価高は引き続き懸念材料だ。消費マインドは改善しているが、度重なる値上げにより悪化する可能性には注意が必要だ。

図表1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計		2022年 12月	2023年 1月	2月	3月	4月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲1.3	▲0.3	1.6	▲1.9	▲4.4	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲1.4	2.7	▲2.4	▲0.8	▲1.3	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲0.5	0.3	2.5	1.0	0.6	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲0.2	2.0	▲1.5	▲0.2	▲0.2	
供給側	小売販売額	前年比	3.8	5.0	7.3	6.9	5.0	経済産業省
		前月比	0.3	0.8	2.1	0.3	▲1.2	
	百貨店売上高	前年比	4.0	15.1	20.4	9.8	8.6	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	3.8	3.6	5.7	5.8	4.9	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	2.7	1.3	▲2.0	1.5	3.4	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	8.6	15.3	23.5	18.8	15.8	日本フードサービス協会
旅行取扱高	前年比	32.3	98.3	184.3	64.1	-	観光庁	
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.7	2.0	3.7	2.7	1.4	総務省
		前月比	0.0	0.1	0.5	▲0.3	0.1	

(注1) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(注2) 2023年1月以降の旅行取扱高（前年比）は大和総研による試算値。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## <4月の消費総括> 需要側、供給側ともに前月から減少

家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.3%と3カ月連続で減少した（**図表1**）。振れの大きな項目を除いた実質消費支出（除く住居等）は同▲0.7%と2カ月連続で減少した。複数の統計で補正したCTIマイクロで見ると同▲0.2%、供給側統計である商業動態統計によると、名目小売販売額は同▲1.2%、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.9%であった。ただし、商業動態統計に含まれないサービス消費は底堅く、CTIマクロで見た実質消費は同+0.1%だった。2023年4月の個人消費は、総じて見れば足踏みしたと判断される。

## <家計調査（需要側）> 「住居」、「被服及び履物」、「教養娯楽」など5費目が減少

4月の家計調査を費目別に見ると、10大費目<sup>1</sup>のうち「住居」（前月比▲10.9%）と「被服及び履物」（同▲7.3%）、「教養娯楽」（同▲6.9%）、「光熱・水道」（同▲5.1%）、「保健医療」（同▲0.6%）の5費目が前月から減少した（**図表2**）。「住居」では、設備材料や工事その他のサービスなどの品目が全体を押し下げた。「被服及び履物」は3カ月ぶりに減少した。「教養娯楽」では宿泊料や教養娯楽用品などが、「光熱・水道」では電気代やガス代が、「保健医療」では医薬品などがそれぞれ減少した。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	シェア (%)
消費支出	0.8	0.7	▲0.4	▲1.4	2.7	▲2.4	▲0.8	▲1.3	100.0
食料	3.4	▲1.6	▲2.3	▲1.0	2.6	▲0.1	▲1.7	0.3	28.2
住居	▲1.8	0.8	2.4	▲7.6	0.1	5.0	▲1.5	▲10.9	6.4
光熱・水道	1.2	1.8	▲1.1	▲0.6	6.6	10.8	▲4.5	▲5.1	8.4
家具・家事用品	18.3	▲7.0	▲8.0	2.3	▲0.4	0.0	▲2.0	0.2	4.3
被服及び履物	4.1	3.1	▲4.8	1.9	▲11.2	6.9	3.0	▲7.3	3.3
保健医療	▲0.9	▲3.4	▲0.8	▲2.3	▲9.9	4.0	10.1	▲0.6	5.1
交通・通信	▲2.9	0.8	0.5	0.2	21.9	▲20.1	8.6	3.0	14.3
教育	▲4.4	▲3.4	▲6.3	16.3	▲21.2	▲0.7	▲2.4	9.8	3.9
教養娯楽	▲0.8	4.0	0.0	▲2.4	9.0	▲4.5	2.0	▲6.9	9.5
その他の消費支出	▲0.5	1.6	▲1.7	▲1.1	▲1.3	▲2.6	▲6.2	2.0	16.7

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2022年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

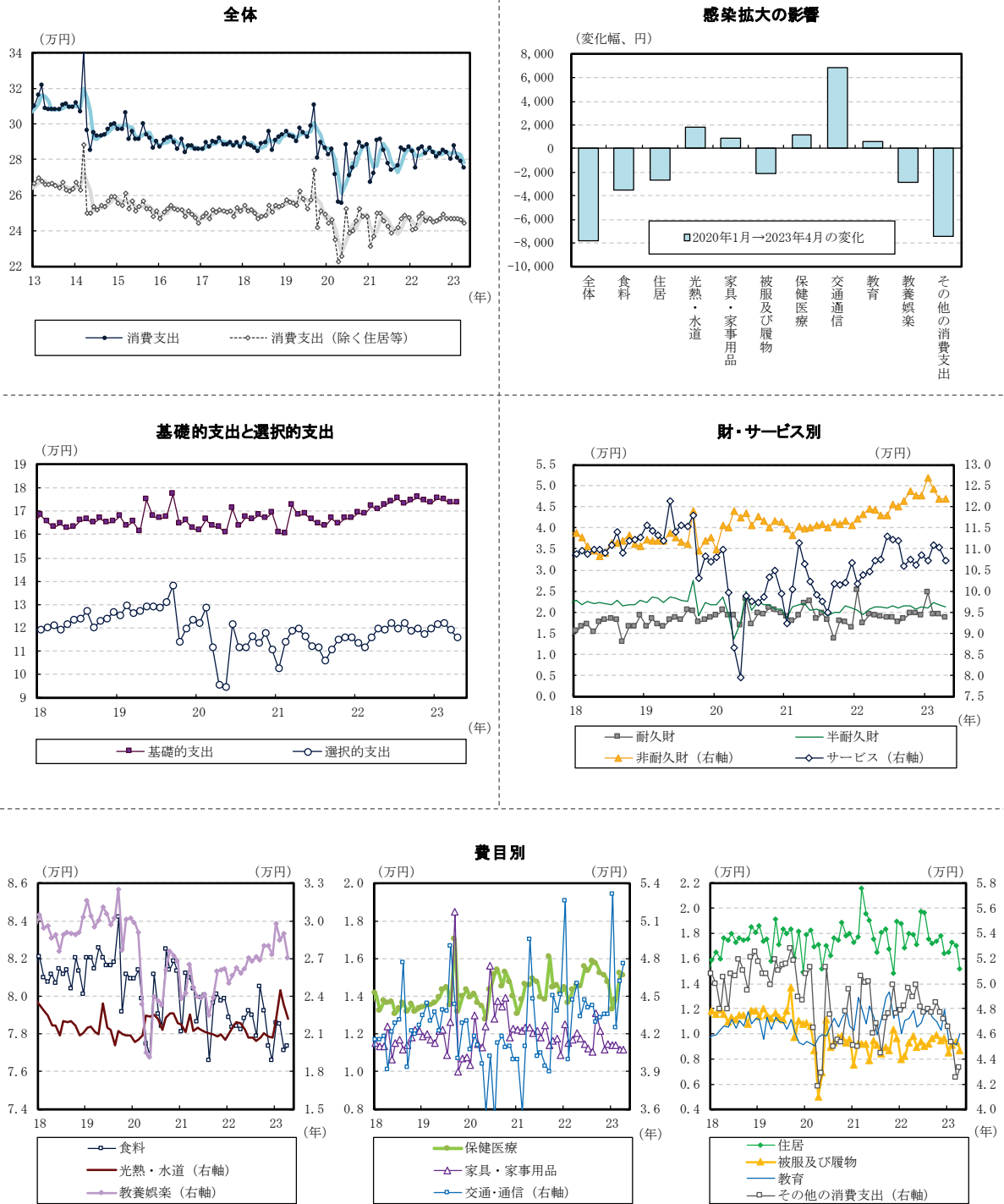
<sup>1</sup> 総務省による季節調整値、「その他の消費支出」の実質化は大和総研による。

他方で、「教育」（前月比+9.8%）や「交通・通信」（同+3.0%）、「その他の消費支出」（同+2.0%）など5費目は前月から増加した。「教育」は4カ月ぶりに増加した。「交通・通信」では、鉄道運賃や有料道路料、自動車等購入などが全体を押し上げた。「その他の消費支出」では理美容サービスや理美容用品などが増加した。

基礎的支出は前月比▲0.1%、選択的支出は同▲2.8%といずれも減少した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、いずれも前月から減少した。耐久財（前月比▲4.7%）では、電子レンジや冷蔵庫、洗濯機などの家事用耐久財などが減少した。半耐久財（同▲2.9%）では、上述の通り衣料品などが減少した。非耐久財（同▲0.1%）では、上述の電気代やガス代に加えて、調理食品や菓子類などが減少した。サービス（同▲2.8%）では、上述の通り、教養娯楽サービスや住居関連サービスなどが全体を押し下げた（**図表3右中**）。

図表 3 : 実質消費支出 (季節調整値、2020年基準)



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。  
 (注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。  
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。  
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数で実質化した値。  
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

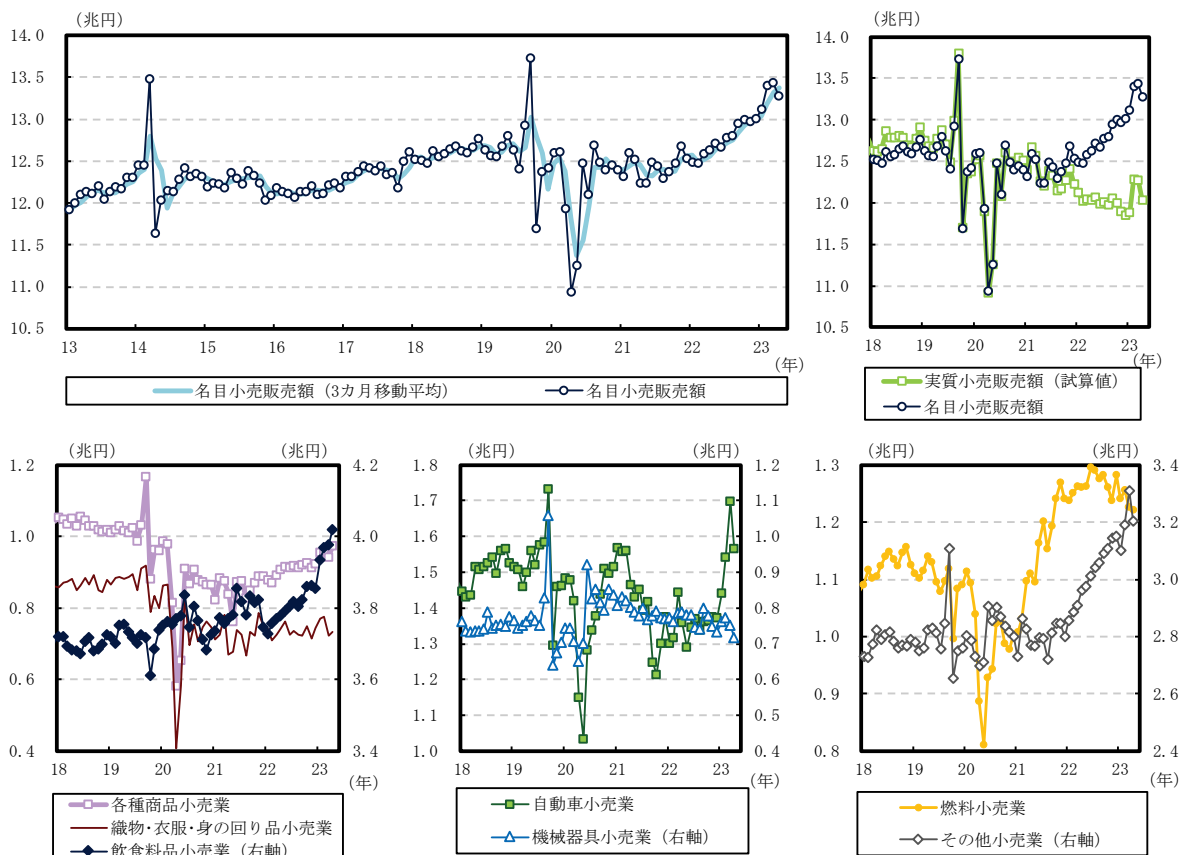
## ＜商業動態統計(供給側)＞名目小売販売額は5カ月ぶりに減少

2023年4月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲1.2%と5カ月ぶりに減少した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.9%と2カ月連続で減少した。ただし、季節調整済指数の後方3カ月移動平均が同+0.5%であったことを踏まえ、経済産業省は基調判断を「上昇傾向にある」に据え置いた。

名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比▲7.7%)と「機械器具小売業」(同▲4.5%)、「その他小売業」(同▲3.1%)、「燃料小売業」(同▲0.4%)の4業種が減少した。「その他小売業」では、例年よりも厳しかった花粉症のピークが過ぎたこともあり、鼻炎治療薬や目薬などの関連商品の販売額が落ち込んだ。「機械器具小売業」と「燃料小売業」はいずれも2カ月連続で減少した。

他方、「各種商品小売業」(前月比+3.2%)と「織物・衣服・身の回り品小売業」(同+1.5%)、「飲食料品小売業」(同+1.0%)の3業種は増加した。「各種商品小売業」では、大型連休に向けた旅行需要の高まりもありスーツケースなどの旅行用品が好調だった。「織物・衣服・身の回り品小売業」では、月の平均気温が平年よりも高かったことなどを受けて、春夏物の販売額が増加した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2022年				2023年				シェア(%)
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
小売業計	1.1	0.4	▲0.2	0.3	0.8	2.1	0.3	▲1.2	100.0
各種商品小売業	1.0	0.4	▲1.2	0.9	3.6	0.6	▲2.0	3.2	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.5	3.9	▲4.6	4.1	3.5	0.7	▲7.0	1.5	5.6
飲食料品小売業	0.5	1.0	0.1	▲0.2	2.0	0.9	0.2	1.0	29.5
自動車小売業	1.9	0.2	0.6	▲0.1	4.9	7.0	10.1	▲7.7	10.5
機械器具小売業	8.0	▲2.8	▲3.5	▲2.2	4.1	1.2	▲2.6	▲4.5	6.3
燃料小売業	0.5	▲1.6	▲1.8	3.5	▲3.2	1.2	▲2.4	▲0.4	9.9
その他小売業	1.1	0.5	1.1	0.3	▲1.6	2.9	3.7	▲3.1	23.7

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2022年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## <先行き>春闘での高い賃上げ率などが好材料となり、緩やかな増加基調を辿ろう

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2023 年 5 月の消費は前月から増加したとみている<sup>2</sup>。

5 月の消費を財・サービス別に見ると、財消費のうち、百貨店大手 3 社（大丸松坂屋、三越伊勢丹、高島屋）の既存店売上高は 2019 年同月比で前月から伸び率が高まった。新車販売台数は前月比+2.4%と増加した（大和総研による季節調整値）。サービス関連のうち、新幹線輸送量は 2019 年同月比で前月からマイナス幅が縮小した。宿泊需要や外食需要は前月から回復した。移動人口の動向を見ると（p. 8 中段）、5 月初めには 2019 年同月の 90%程度の水準まで落ち込んでいたが、月下旬にかけて同 94%の水準まで緩やかに回復した。

6 月以降の消費は緩やかな増加基調を辿ろう。財消費については、自動車向け半導体不足の緩和が進んでおり、挽回生産が一段と進めば耐久財消費の増加が期待される。新型コロナウイルスの感染症法上の扱いが「5 類」に移行したことなどもあり、サービス消費の回復も進展するだろう。さらに、2023 年春闘における高い賃上げ率の実現も先行きの個人消費回復を後押しするとみている。日本労働組合総連合会（連合）が 6 月 5 日に公表した第 6 回回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は加重平均で 3.66%、従業員 300 人未満の中小企業では 3.36%と、いずれも 30 年ぶりの高水準であった<sup>3</sup>。ベースアップ（ベア）率は中小企業を含めて大幅に引き上げられ、非正規雇用者の賃上げ額も例年を大きく上回った。

他方、物価高は引き続き懸念材料だ。5 月末時点で予定されている 2023 年の飲食料品の値上げ品目数は、再値上げなどを含めると 2 万 5 千品目を超える見込みだ<sup>4</sup>。値上げは幅広い品目に広がっており、当面は断続的に行われるだろう。消費マインドは 2022 年末頃から改善しているが、度重なる値上げにより悪化する可能性には注意が必要だ。

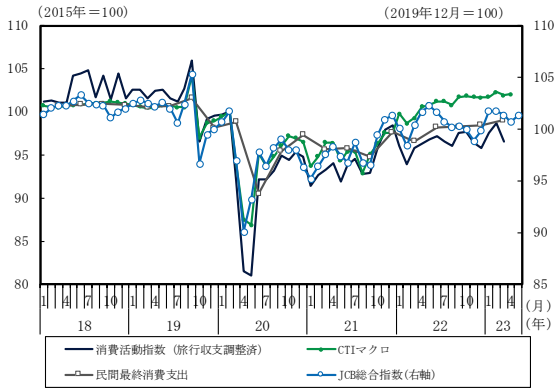
<sup>2</sup> 詳細は拙稿「消費データブック（2023/6/2号）」（大和総研レポート、2023年6月2日）を参照。

<sup>3</sup> 日本労働組合総連合会「高水準の回答で『賃上げの流れ』をしっかりと引き継ぐ～2023 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～」（2023 年 6 月 5 日）

<sup>4</sup> 詳細は帝国データバンク「『食品主要 195 社』価格改定動向調査—2023 年 6 月」（2023 年 5 月 31 日）を参照。

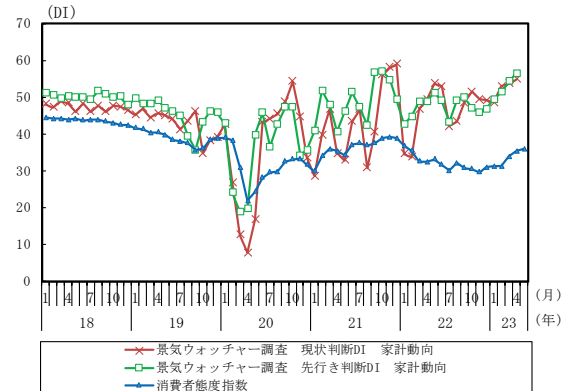
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



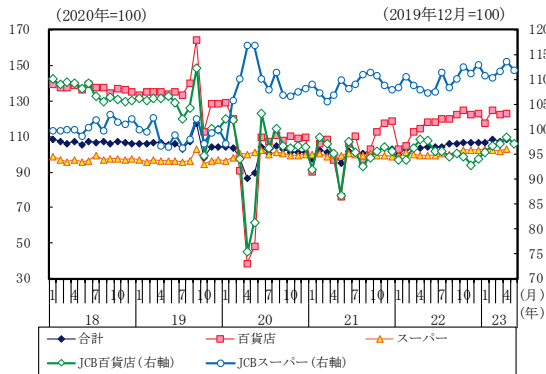
(注) 2023年5月のJCB消費NOWデータは5月15日まで。大和総研による季節調整値。  
CPI(2020年基準)で実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



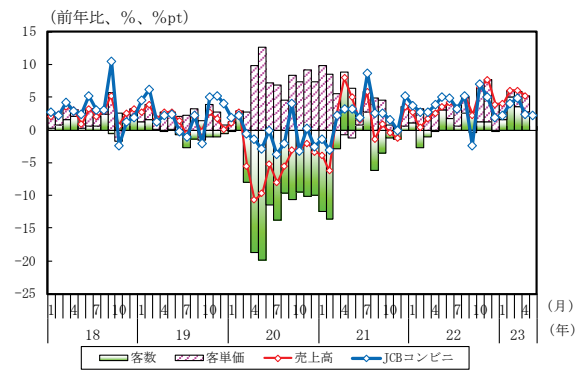
(注) 内閣府による季節調整値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



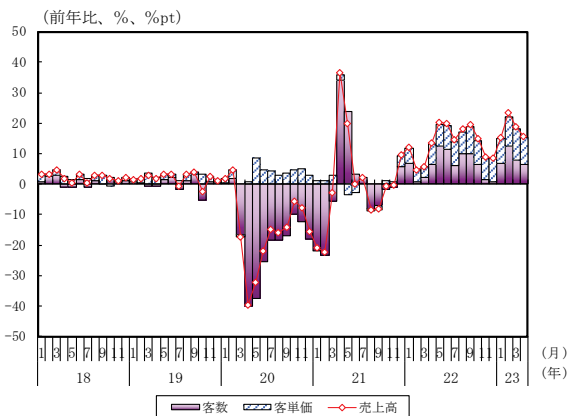
(注) 2023年5月のJCB消費NOWデータは5月15日まで。大和総研による季節調整値。  
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



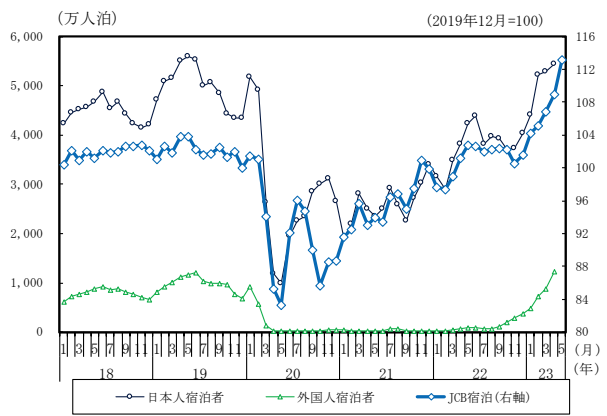
(注) 2023年5月のJCB消費NOWデータは5月15日まで。大和総研による季節調整値。  
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

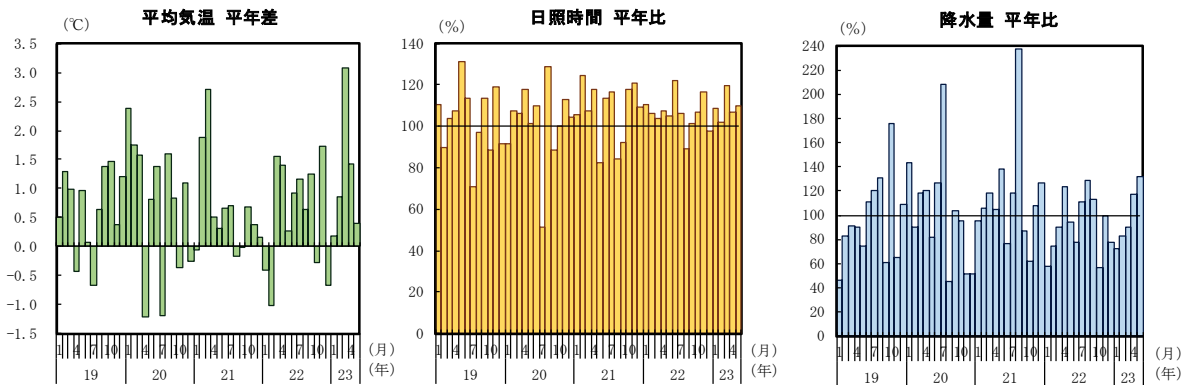
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。  
(注2) 2023年5月のJCB消費NOWデータは5月15日まで。  
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

**天候**

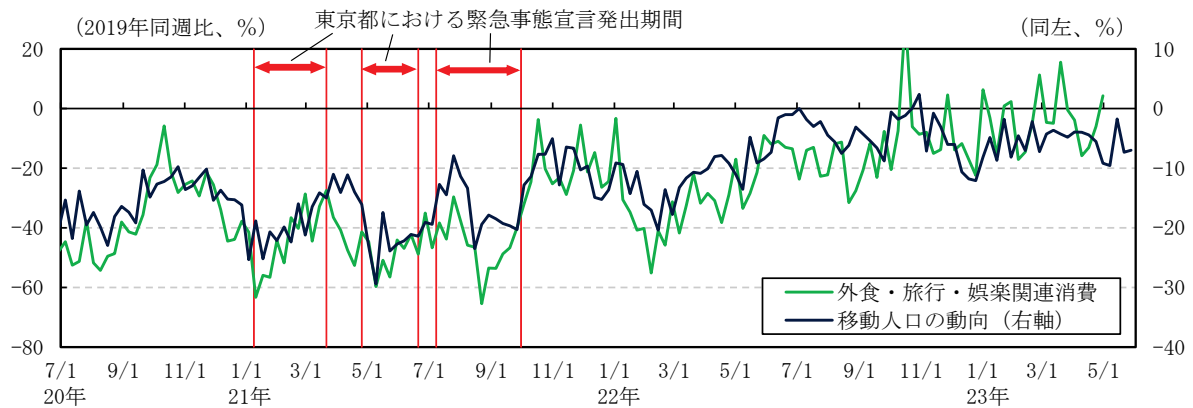
**全国の平均気温・日照時間・降水量**



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。  
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

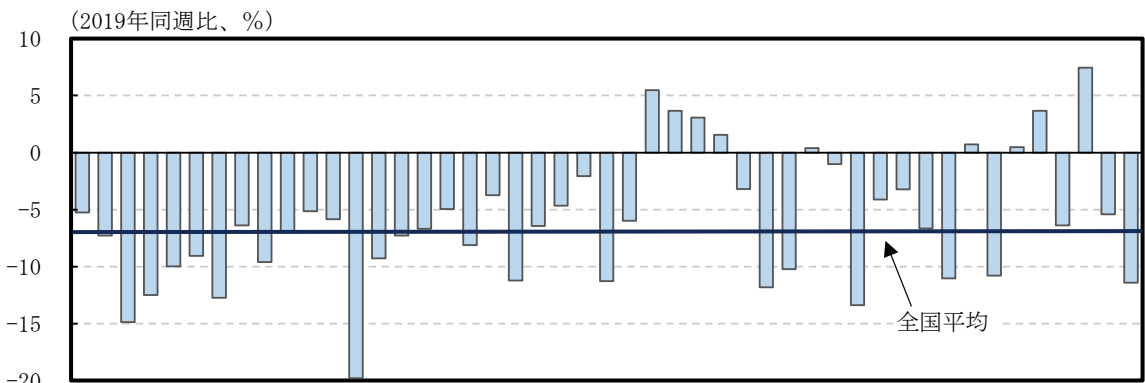
**人出**

**外食・旅行・娯楽関連消費と移動人口の動向（直近値 5/28）**



(注) 移動人口は全ての市区町村の「推定居住地が市区町村外のもの」の人口を週ごとに集計したもの。  
 外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。  
 (出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

**移動人口の動向（5/22～5/28 週、都道府県別）**



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖  
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈瀧山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄  
 道 川 山 島

(出所) V-RESASより大和総研作成